

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第30期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社小田原機器
【英訳名】	ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津川 善夫
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 峯岸 正博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 峯岸 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	-	-	3,721,772	4,505,052	6,108,931
経常利益 (千円)	-	-	689,761	895,602	1,061,951
当期純利益 (千円)	-	-	367,969	500,857	623,534
純資産額 (千円)	-	-	3,451,926	3,933,770	4,479,595
総資産額 (千円)	-	-	5,006,624	5,809,230	6,356,837
1株当たり純資産額 (円)	-	-	556,941.97	634,683.92	3,613.74
1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	61,043.42	80,809.48	503.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	69.0	67.7	70.5
自己資本利益率 (%)	-	-	11.3	13.6	14.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	439,535	354,510	1,289,741
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	57,732	58,642	102,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	82,776	16,422	51,639
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	2,111,951	2,391,397	3,527,179
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	120 (21)	141 (21)	147 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第28期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第28期、第29期及び第30期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

5. 当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき200株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	3,265,113	3,378,330	3,658,469	4,470,320	6,102,889
経常利益 (千円)	700,181	547,440	647,142	865,855	1,048,539
当期純利益 (千円)	375,948	377,703	341,579	485,541	612,979
資本金 (千円)	20,000	20,000	69,500	69,500	69,500
発行済株式総数 (株)	2,000	2,000	6,198	6,198	1,239,600
純資産額 (千円)	2,505,783	2,931,516	3,279,297	3,745,827	4,281,096
総資産額 (千円)	3,842,755	3,976,018	4,831,429	5,601,805	6,126,272
1株当たり純資産額 (円)	1,243,391.90	1,456,258.02	529,089.70	604,360.64	3,453.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (-)	3,000 (-)	1,000 (-)	8,100 (-)	51 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	178,474.25	179,351.64	56,665.53	78,338.46	494.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	73.7	67.9	66.9	69.9
自己資本利益率 (%)	16.3	13.9	11.0	13.8	15.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	1.7	1.7	1.8	10.3	10.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	49 (-)	45 (-)	65 (-)	72 (-)	75 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期及び第27期については、潜在株式がないため、第28期、第29期及び第30期については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
4. 第28期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査を受けておりますが、第26期及び第27期については、当該監査を受けておりません。
5. 当社は平成18年8月8日付で株式1株につき3株の株式分割を、平成20年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長の実父である津川正夫が、昭和25年10月15日に神奈川県小田原市に富士写真フイルム株式会社（現富士フイルムホールディングス株式会社）の下請け事業として、補修用機械部品製作や生産設備のメンテナンスを行う目的で設立した、有限会社小田原鉄工所であります。その後東京方面からの受注を求めて、昭和26年に東京都品川区へ東京工場を開設したことで大手精密機械メーカーや油圧機械メーカーと関わり業容も拡大、昭和27年に株式会社小田原鉄工所へ改組いたしました。

昭和32年ごろから試作品設備や製造装置の製作を依頼される中で、設備製造の技術、油圧空圧制御設計のノウハウを取得し、自社で機械装置の設計開発ができるまでになりました。

当社の主力であるワンマンバス機器の開発製造に関する事業は昭和40年代初頭より開始いたしました。当時の路線バスのワンマン化への移行をとらえ、神奈川県平塚市の神奈川中央交通株式会社の子会社で、ワンマンバス製品販売会社である湘南興業株式会社より委託を受け、紙に印刷する方式の「軟券式整理券発行機」を開発し生産したのが始まりであります。その後、昭和44年2月に湘南興業株式会社から営業権を買取り、設計、製造、販売の一貫体制が整いました。

昭和44年6月には機械設備、生産装置を担当する電装事業部と、ワンマンバス機器を担当する機器事業部の2部門に分かれ、2部門間で競争しつつ業績を進展させておりました。このような中で、昭和46年には運賃として投入した硬貨を両替用種銭として再利用する、当時の類似する他社製品にはない構造を持った「硬貨循環式運賃箱」を発売するなど、当社発展の基礎が築かれていきました。また、紙幣両替機も独自に開発し、この紙幣判別技術を運賃箱に応用した業界初の「紙幣自動両替機付き運賃箱」を昭和52年に発売いたしました。そのほかにも、自動券売機や銀行ATM用コインユニットを手がけ、紙幣、硬貨、カード関連の処理に特化した技術を蓄積していきました。

昭和54年10月、組織を効率的に運営することを目的に、株式会社小田原鉄工所は資本金20,000千円で株式会社小田原機器、資本金10,000千円で株式会社小田原エンジニアリングを設立し、機器事業部、電装事業部の営業権をそれぞれの会社に譲渡することにより、分社化いたしました。当社は株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権を譲受け、従業員120名でワンマンバス機器関連の事業を引継ぎました。当社設立以降の主な変遷は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和54年10月	資本金20,000千円で株式会社小田原機器を神奈川県小田原市に設立、株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権譲渡を受ける
昭和56年6月	東京営業所を東京都港区に開設
昭和56年9月	仙台営業所を宮城県仙台市太白区に移転
昭和59年4月	大阪営業所を大阪府大阪市住之江区に移転、九州営業所を福岡県春日市に移転
昭和60年9月	寿工場を神奈川県小田原市寿町に新設
平成2年7月	本社工場を増改築
平成7年5月	寿工場を本社工場に統合
平成10年1月	九州営業所を福岡県福岡市博多区に移転し、西日本営業所に名称変更、大阪営業所を関西営業所に名称変更
平成10年12月	広島営業所を閉鎖し、西日本営業所に統合
平成11年10月	内製化強化のため、神奈川県小田原市に100%子会社である株式会社オーバルテック（現連結子会社）を設立
平成13年7月	ISO14001認証取得
平成14年11月	ISO9001認証取得
平成15年3月	株式会社オーバルテック本社工場を神奈川県小田原市扇町に新設
平成16年6月	本社工場を改築
平成17年12月	株式会社小田原鉄工所より本社土地建物等を取得

3【事業の内容】

当社グループは、製品の企画及び開発、販売、生産管理並びに品質管理等を担当する当社（株式会社小田原機器）と製品の製造及びメンテナンスサービスを担当する連結子会社の株式会社オーバルテックにより構成されております。

当社は、長年、バス運賃箱メーカーとして、本社内営業所を含む国内5箇所の営業所のほか、代理店契約を結んだ地域の有力な販売代理店を通じて、バス機器市場で全国的に事業を展開してまいりました。運賃箱や運賃箱用金庫等の運賃箱関連製品、非接触型ICカードやプリペイド式磁気カード等の電子マネーによる運賃精算に対応するためのカード機器関連製品といった「車載機器分野」の製品が主な製品となっております。また、「バス機器」と呼ばれる製品には「地上機器分野」の製品もあり、バス事業者の営業所等において、運賃箱用金庫から現金やカードの運賃精算データを集計する精算機等が、同分野における当社の主力製品となっております。

特にバス運賃箱は、ユーザーとの取引関係を構築した後に、カード機器関連製品やその他のバス用機器等での取引に発展する側面があるなど、業績面だけでなく事業戦略面でも重要な位置づけにあると考えております。平成20年12月末時点において当社のバス運賃箱は、北海道から沖縄までの全国各地で284社局のバス事業者に利用されており、社団法人日本バス協会に加盟しているバス事業者の乗合バス保有台数の合計約57,600台に対して、当社の調査によると、約28,400台の当社製バス運賃箱の稼働が確認できております。

この調査結果から、当社では、「当社はバス運賃箱の国内トップメーカー」であるとの認識に至っております。

また、バス運賃箱はバス運行に欠かせない車載機器であります。その使用環境（振動、埃、寒暖の差、不安定な電源等）は厳しく、その厳しさについても使用地域によるばらつきがあるほか、バス事業者ごとの異なる運賃体系（均一運賃/区間別運賃）等への対応も必要になります。したがってバス運賃箱の大半は、操作性はもとより、耐久性や機能性の面でも個別仕様となっております。

このようなことから、当社では、顧客単位のカスタム品の企画及び開発、製造を基本に据えて、独自技術にこだわり、主要ユニットをはじめ自社設計及び自社製造を第一に考えた「ものづくり」を展開しております。このような「ものづくり」の思想は営業部門にも浸透しており、顧客ニーズの把握や受注獲得に向けた提案営業だけでなく、技術部門と一体となったカスタム仕様の検討、顧客との折衝を行っております。このことは、顧客満足度を高める点、コスト管理を徹底する点において、当社の強みの一つになっていると認識しております。

なお、運賃箱の多くは路線バスで利用されておりますが、一部に、ワンマン鉄道の運賃収受にも利用されております。当社においても、ワンマン鉄道車両用運賃箱等の販売実績を有しております。

以上のように、当社グループは路線バス用運賃箱関連をはじめとした製品の開発、製造、販売、メンテナンスサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しておりますので、「事業の内容」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

（バス運賃収受の流れについて）

バスの運賃収受の特徴は、移動車両の中で行われることにあります。現金を使用する乗客は、乗車時に整理券を取り、降車時に現金を運賃箱に投入します。カードを使用する乗客は、乗車時にカード機で使用カードの乗車登録を行い、降車時にはカード機で使用カードによる運賃精算を行います。

運賃箱に投入された現金は、整理券とともに運賃箱に装着された運賃箱用金庫に収納され、カード使用による運賃精算データは運賃箱用金庫に搭載されたメモリに記憶されます。なお、カード媒体の種類については、バス会社及び運行路線によって、プリペイド式磁気カードまたは非接触型ICカードのいずれかに限定されるケース、もしくは双方が使用できるケースがあります。

運賃箱用金庫は運行終了時に乗務員（運転手）によって運賃箱から抜き取られ、バス事業者の営業所に運ばれたのち、専用の精算装置に装着されます。精算装置によって、運賃箱用金庫に収納された現金や整理券は、券類と紙幣、硬貨に分類されたうえで金袋やコンテナに収納されます。この金袋やコンテナを金融機関に持ち込むことにより、現金はバス事業者の係員の手にいっさい触れることなく金融機関での入金が可能となります。また、運賃箱用金庫に記憶された運賃精算データは、精算装置が読み取り、接続している後方処理用パソコンのソフトウェアによってデータが処理され、帳票出力やデータ管理が行われます。

運賃箱用金庫の運賃箱への装着は、運行開始時に、乗務員（運転手）によって行われます。

(1) 運賃箱関連

当社の主力製品であります運賃箱と運賃箱用金庫及び運賃箱用ソフトウェアがこの分類に含まれます。更に、運賃箱は、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算する機能（即時計数機能）の有無により、即時計数式運賃箱と汎用型運賃箱に分類することができます。

即時計数式運賃箱は、整理券のバーコードや、各種カードの乗車情報から運賃を算出し、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算できる機能を有しております。整理券発行機やカード関連機器、運賃表示器と連動させ、運賃箱単体というよりも運賃収受システムとして販売しております。

したがって、運賃箱が使用される路線が網の目のように複雑であればあるほど、乗降客数が多ければ多いほど、運賃収受業務の効率化という観点において、即時計数式運賃箱の機能はより効果的に発揮されることとなります。

当社はこの即時計数式運賃箱を、昭和61年に即時計数式運賃箱F A型として他社に先駆けて開発しており、その後も改良を重ねた結果、現在では従来モデルを更に薄型・軽量化したタイプの即時計数式運賃箱を販売しております。なお、ワンマン鉄道用の運賃箱、ゲート式運賃箱もこの分類に含まれます。

製品・商品名	特徴
即時計数式運賃箱	整理券のバーコードや、カードの乗車情報から運賃を算出し、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算する運賃箱です。整理券発行機、カード関連機器、運賃表示器などと連動させ、主にシステムで納入しております。また、乗客が運賃として投入した硬貨と券類のうち、硬貨を金種別に分類して収納し、両替用の種銭として使う機能を有するほか、つり銭払い出し機能を有するもの、バリアフリーに対応するスリム型等の製品があります。
汎用型運賃箱	即時計数機能を持たず、バス乗務員が目視により投入された運賃を確認する方式の運賃箱です。投入口の形状、目視窓の形状等、ユーザーごとの多様なニーズに適合させることが可能な汎用型の運賃箱です。乗客が運賃として投入した硬貨と券類のうち、硬貨を金種別に分類して収納し、両替用の種銭として使う機能を有しております。
運賃箱用金庫	即時計数式運賃箱用金庫は運賃箱に現金、券類とともに収納される運賃データ、乗降データ、カードによる精算データ等を記憶し、金庫を自動的に解錠したうえで、現金等を集計する精算装置を通して、管理用の端末にそれらのデータを転送する機能を有しております。即時計数式運賃箱用金庫、汎用型運賃箱用金庫とも、専用の解錠装置もしくは精算装置でのみ解錠することが可能であり、防犯面においても有効性を発揮しております。
運賃箱用ソフトウェア	運賃箱用の組込みソフトです。通常は機器と一体のため単独での取引は発生しませんが、紙幣の券面変更等必要に応じて、ソフトウェアの更新をする場合があります。

(2) カード機器関連

プリペイド式磁気カード、非接触ICカード等の電子マネーによる運賃精算に対応するための機器類及び、当該機器用のソフトウェアがこの分類に含まれます。

適応するカードの種類に関係なく、カード機器は、使用カードの乗車登録を行う乗車口カード機、使用カードの運賃精算を行う精算用カード機、乗車登録と運賃精算の2つの機能を有する乗降兼用のカード機の3種類があります。乗降兼用のカード機は、乗降口が1箇所のバスに使用されるものであります。

当社グループにおけるカード機器関連は、昭和62年に磁気カードシステムを製品化したことに始まります。非接触ICカード機器に関しては、平成14年の長崎県下バス事業者5社局（現在は6社局）が全国で初めて相互利用できる共通ICバスカードを導入する際に注文を受け、事業としての拡大が本格化したとしました。

これらカード機器類のほか、カード発券機、ICカード用チャージ機、窓口処理機等のバックヤード機能を有する機器類も手掛けております。

製品・商品名	特徴
磁気カード機器	カードの磁気情報（カードの種類や残額など）を読み書きし、乗車運賃をカードから減額するとともに、最終残額をカードの磁気面に書きこむ車載機、及び磁気カード発券機、窓口処理機等、磁気カードのデータを読み書きする一連の機器類です。
非接触ICカード機器	急速に普及している電子マネーによる運賃精算に対応する一連の機器類です。カード機から電波を発信し、乗客がかざしたICカードからの電波の反射で、カードの運賃データを読み書きする車載機のほか、高額紙幣対応の車載型チャージ機、窓口処理機等の機器類があります。
カード機器用ソフトウェア	カード機器用の組込みソフトです。通常は機器と一体のため単独での取引は発生しませんが、運賃收受システムの変更やデバイスの変更等必要に応じて、ソフトウェアの更新をする場合があります。

(3) その他のバス用機器

車載機器分野の運賃收受系機器である整理券発行機のほか、地上機器分野の機器、当該機器用のソフトウェア並びに運賃收受システム全般を管理するソフトウェアがこの分類に含まれます。地上機器分野における主な製品は、収入管理系機器（精算装置）、接客系機器（定期券発行システム、データ処理機）となっております。

製品・商品名	特徴
整理券発行機	スタンプ式（インク印字式）とサーマル印字式（感熱印字式）があり、ロール紙にサーマル印字するタイプが主流となっております。サーマル印字式は券面にバーコードを印刷できるため、運賃箱でバーコードを読み取り、自動精算するためのシステム機器としても利用されます。
精算装置	バスの運行終了後、乗務員が運賃箱から取り出した金庫を営業所等で解錠する装置です。現金は計数したうえで収納し、必要に応じて金融機関への入金データを作成します。また、運賃データ、乗降データ、カードによる精算データ等を管理用端末に転送することにより、路線バスの運行管理における合理化、省力化に有効性を発揮します。バス事業者の営業所等に設置する機器については、ユーザーごとに設置条件、使用条件が異なるため、個別の要求に対応した製品を供給しております。
データ管理サーバー	営業所等で収集した各種データを一括管理するための精算装置管理サーバーです。運賃箱、整理券発行機、カード機器、精算装置等の運賃收受システムを一括管理することが可能であり、主に路線バス事業者の本社等、基幹部門に設置されます。また、精算装置から運賃箱用金庫を通して、基幹部門で更新した路線データを整理券発行機に反映させることも可能であります。

製品・商品名	特徴
液晶運賃表示器	通常機能としての運賃表示や停留所名の案内のほか、宣伝広告などにも利用が可能です。
ソフトウェア	本分類に含まれる機器類の組み込みソフトウェア、及びカードシステムを導入しているユーザーの利用実績や他社間との決済データを管理するソフトウェア、定期券発行システムのソフトウェア等、運賃収受システム全般を管理するソフトウェアを自社開発しております。

(4) 部品・修理

アフターサービスとして製品の修理や、仕様変更などの現地対応、保守用部品の販売を行っております。

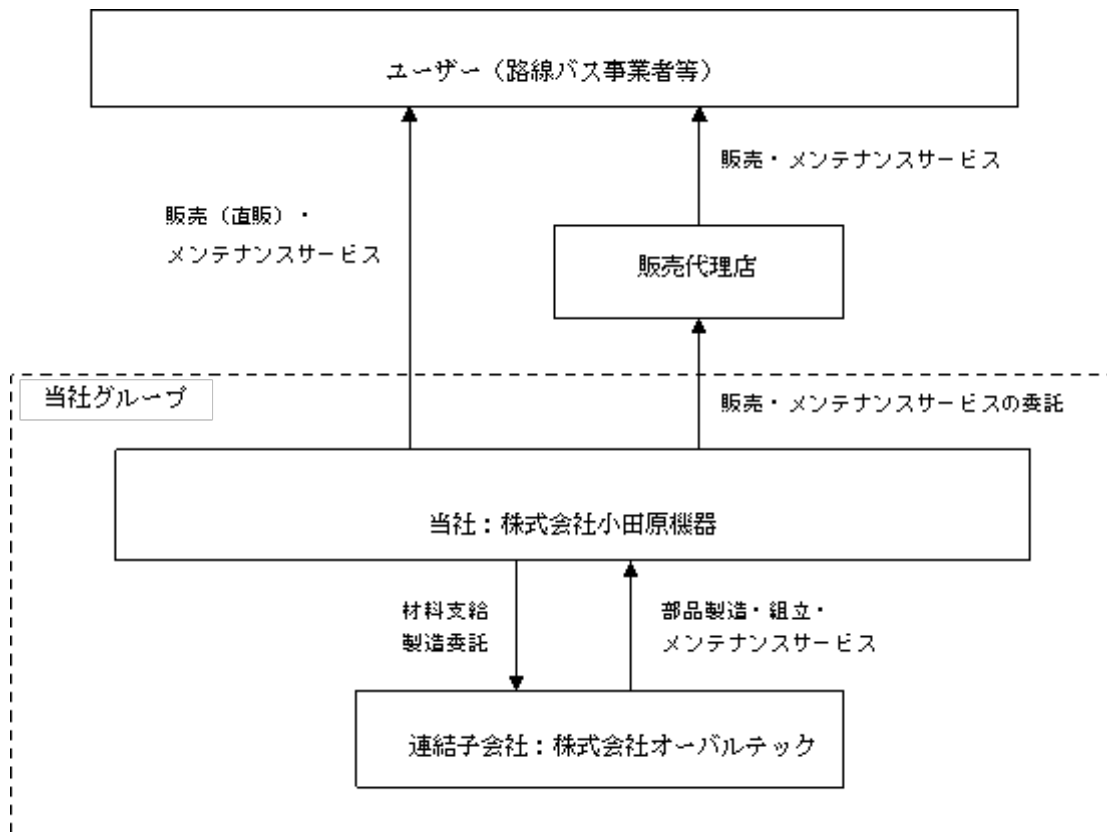
製品・商品名	特徴
部品	路線バス事業者の整備担当者が、当社製品の点検、整備を行うための消耗部品、保守用部品を販売しております。
修理	保証期間内の修理と、保証期間を過ぎた機器の有償修理やオーバーホールを受注しております。また、アフターサービスとして、保守契約による出張定期点検も行っております。
その他	路線バス事業者が、利用客に販売する非接触ICカード、磁気カードを受注しております。また、データが何も入っていないカードにデータ等を書込み、利用できる状態にしてユーザーに納入しております。

(5) 商品

製品・商品名	特徴
商品	LED式運賃表示器及び行先表示器を当社の仕様で委託生産し、販売しております。
消耗品	整理券発行機のロール紙を販売しております。

事業系統は下記の図のとおりです。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)オーバルテック	神奈川県 小田原市	10,000	ワンマンバス 機器の製造、 メンテナンス サービス	100.0	・ 役員の兼任 10名 ・ 当社製品の部品製造、組立作 業、修理及び出張点検作業 ・ リース債務の保証

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の名称を記載しております。
2. 株式会社オーバルテックは特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しております。従いまして、「従業員の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

部門別の従業員数は次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	16
技術部門	27
生産管理部門	30 (1)
組立製造部門	33 (12)
部品製作部門	15 (4)
メンテナンスサービス部門	12 (1)
全社(共通)	14
合計	147 (18)

(注) 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者、及び契約社員を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75	36.4	10.0	5,520,788

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者、及び契約社員を含みます。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まる中、設備投資や輸出が増加基調で推移し、緩やかな景気回復が続くと期待されておりました。しかしながら、下半期の世界的な金融市場の混乱により株価の急落及び為替の急激な変動等が引き起こり、わが国においても、企業収益の悪化並びに設備投資の大幅な減少等、景気は一転して減速感を強めております。

当社グループの関連市場である路線バス業界においては、平成19年3月より首都圏でサービスが開始された、鉄道と路線バスのIC乗車券の相互利用サービス（P A S M O）に付随する非接触ICカードシステムの導入に併せて、運賃箱や精算装置などその他の機器についても同時に更新する動きが強まり、主要顧客であるバス事業者各社の設備投資は前連結会計年度に引続いて堅調に推移いたしました。このような状況のもとで当社グループは、P A S M O関連機器の安定供給と、非接触ICカードシステム導入に伴う運賃箱の改修、代替需要の取り込みを喫緊の課題と考え、積極的な営業活動を展開し当社製品のシェア拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,108,931千円（前期比35.6%増）、営業利益は1,041,062千円（前期比20.4%増）、経常利益は1,061,951千円（前期比18.6%増）、当期純利益は623,534千円（前期比24.5%増）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しておりますので、以降品目別の記載を行っております。

品目別の販売の状況は次のとおりであります。

運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は2,108,846千円（前期比47.7%増）となりました。非接触ICカードシステム（P A S M O）の導入を機に、路線バス事業者において運賃箱を刷新する動きが強まり、即時計数式運賃箱（F A N型（注1）及びF N S型（注2））の売上高が1,571,355千円（前期比46.6%増）と好調に推移したことが主な要因であります。また、運賃箱の需要に付随して、各運賃箱に付属する金庫の売上高も223,300千円（前期比60.9%増）となるなど、当該品目については堅調に推移いたしました。

カード機器関連

カード機器関連の売上高は2,135,350千円（前期比76.4%増）となりました。平成19年3月より首都圏においてサービスが開始されました非接触ICカードシステムの共通化（P A S M O）に付随して、P A S M O関連機器の売上高が1,388,892千円（前期比54.5%増）と、前連結会計年度に引続いて好調だったほか、首都圏以外の地域でも非接触ICカードシステムの受注を獲得することができたため、当該品目については堅調に推移いたしました。

その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は726,255千円（前期比17.7%増）となりました。平成20年より本格的な展開を開始した、バス統合管理モジュール（注3）の一要素である、液晶運賃表示器の売上高が97,759千円（前期比95.3%増）となったほか、同じくバス統合管理モジュールである音声合成装置の販売が開始されたことなどが主な要因であります。

部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は967,471千円（前期比14.3%減）となりました。前連結会計年度において、非接触ICカードシステム（P A S M O）導入に伴い獲得した、運賃箱のオーバーホールに付随する大口受注の影響であります。なお、売上高の内訳は部品692,267千円（前期比16.7%減）、修理275,204千円（前期比7.7%減）となっております。整理券用紙やLED式運賃表示器等の商品の売上高は171,007千円（前期比40.9%増）となりました。

（注1）F A N型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるF A型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）F N S型運賃箱：バス車内のパリアフリー化に対応するため、F A N型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（F A N型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

（注3）バス統合管理モジュール：運賃箱をサーバーとし、整理券発行機、運賃表示器、行先表示器等の車載機器を統合的に管理するシステムの中核となるモジュールであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を1,059,733千円計上したこと、売上債権及びたな卸資産の減少等の要因により、前連結会計年度末に比べ1,135,781千円増加し（前期は279,445千円の増加）、3,527,179千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの各々の状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,289,741千円（前期は354,510千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を1,059,733千円計上したこと、売上債権の回収により332,097千円、製品出荷によりたな卸資産288,315千円減少したこと及び法人税等の支払額457,404千円による影響であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は102,320千円（前期は58,642千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52,921千円及び投資有価証券の取得による支出52,511千円の影響であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は51,639千円（前期は16,422千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,436千円及び配当金の支払50,203千円による支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

当連結会計年度の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
運賃箱関連(千円)	2,070,414	133.2
カード機器関連(千円)	2,176,978	171.4
その他のバス用機器(千円)	750,141	118.8
部品・修理(千円)	967,471	85.7
合計(千円)	5,965,005	130.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
運賃箱関連(千円)	1,556,876	79.2	498,164	47.4
カード機器関連(千円)	1,673,561	89.6	551,053	54.4
その他のバス用機器(千円)	526,509	74.6	133,707	40.1
部品・修理(千円)	926,958	128.5	138,703	77.4
商品(千円)	158,950	124.5	10,093	45.6
合計(千円)	4,842,856	89.9	1,331,721	51.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
運賃箱関連(千円)	2,108,846	147.7
カード機器関連(千円)	2,135,350	176.4
その他のバス用機器(千円)	726,255	117.7
部品・修理(千円)	967,471	85.7
商品(千円)	171,007	140.9
合計(千円)	6,108,931	135.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
神戸市交通局	-	-	789,420	12.9
京成バス(株)	-	-	640,373	10.5
東京都交通局	575,145	12.8	-	-
川崎市交通局	525,329	11.7	-	-
(株)神奈中商事	452,569	10.0	-	-

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は、記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「開拓の精神で社会に奉仕する」をモットーに、バス機器事業を中心に、独自技術と自社設計・自社製造を重視した「ものづくり」を展開し、徹底したコスト管理により収益力を高めてまいりました。

当社グループが属するバス機器業界では、首都圏における鉄道と路線バスのIC乗車券の相互利用サービス開始に伴い特需が発生しておりますが、当社製品の需要先であるバス業界は、輸送人員数の低迷から、バス輸送が持つ優位性（ルート設定の自由度、輸送力の高さ）を活かしきれず、厳しい状況にあることは否定できません。

しかしながら、平成12年以降、公共交通活性化の観点から、バス業界においても様々な変化が確認されております。平成12年に「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）」（注1）が成立し、平成14年には「道路運送法の一部改正」（注2）が行われました。また、バス離れの原因となった定時性・速達性の低下を改善すべく、「バス専用レーン」の設置、「公共車両優先システム」（注3）の導入、「バスロケーションシステム」（注4）の普及等も見られます。更に、「京都議定書目標達成計画」では、バスを含む公共交通機関の利用促進等によるCO₂削減目標も掲げられております。

以上のことから、当社グループでは、バス業界は、現在、厳しい状況にあるものの、より利便性が高く、より多く利用される公共交通手段になるための変革期にあり、今後、バス機器に対しても、様々なニーズが顕在化する可能性があると考えております。「バス業界の進化を収益の源泉として、成長を実現する」を基本戦略に据え、対処すべき課題として以下の項目を掲げております。

- （注1）交通バリアフリー法：公共交通機関を利用する高齢者、身体障害者等の移動に伴う身体への負担を軽減することにより、その移動の利便性及び安全性を向上することを目的とした法律であります。バス業界ではバス車両の低床化や、通路幅確保のためにスリム型運賃箱を導入するなど、乗降車時の利便性及び安全性を確保するための対策が行われております。
- （注2）道路運送法の一部改正：路線バス事業への新規参入について、需給調整規制を前提とした免許制によって制約されていたものが、輸送の安全等に関する資格要件をチェックする許可制になり、撤退については許可制であったものが事前届出制（6ヶ月前）になるなど、路線バス業界の規制緩和が行われました。
- （注3）公共車両優先システム：バス等の公共輸送機関の信号停止時間の短縮のために信号制御等を行い、運行における定時性の確保、公共輸送機関への利用転換の促進、利用者の利便性向上等を目的としたシステムであります。
- （注4）バスロケーションシステム：無線通信やGPSなどを利用してバスの位置情報を収集し、バス停留所、携帯電話、インターネット等にバスの運行状況やバス停への接近情報を配信するシステムであります。

(1) コスト競争力の更なる強化

当社グループでは、製品毎に設定した目標原価率の実現に、技術部門、製造部門、営業部門が一体となって取り組み、多品種少量生産におけるコスト管理を徹底してまいりました。特に、製造部門では、生産子会社である株式会社オーバルテック設立以降、部門別採算管理実施による独立採算意識の向上、生産体制の整備、生産管理ノウハウの蓄積が進んでおります。しかしながら、燃料価格の上昇等もあり、路線バス経営の環境は厳しさを増しております。安定的な受注の獲得、利益の確保を続けるためにはコスト競争力の更なる強化が課題であると考えております。

当社グループは、目標原価率を実現する有効手段となっている、独自技術の蓄積、自社設計・自社製造を第一に考えた「ものづくり」を積極的に推進するとともに、購買管理や作業計画管理の精度を向上させることで、原価管理の更なる強化にも取り組んでまいります。

(2) メンテナンスサービスの強化

当社グループの顧客であるバス会社側では、運賃箱等のバス車載機器に関して、修理を施しながら車両更新まで長期間使用したいという強いニーズがあります。当社グループでは、旧製品の技術承継や部材の確保に苦慮しながらも、可能な限りメンテナンスサービスの提供を続け、顧客との信頼関係を深めてまいりましたが、近年では、バス機器の機能拡充に伴い保守作業が困難化する一方で、バス会社側では整備員の高齢化や人手不足問題も出てきており、その強化は課題であると考えております。

当社グループは、サービス要員の育成制度の整備、多岐にわたるサービス活動を集約したデータベースの構築、インターネットを活用したメンテナンスサービス体制の確立を推進するとともに、一連のサービス活動で知り得た情報の収集に努め、技術部門との連携を図り製品開発にも役立ててまいります。

(3) 新製品開発力の強化と「バス統合管理システム」の拡販

当社グループは、紙幣両替業務の省力化を実現した「紙幣識別装置付き運賃箱」（昭和53年）、運賃計数を自動化した「即時計数式運賃箱」（昭和61年）、運賃として投入された紙幣をつり札として利用する「紙幣循環式運賃箱」（平成19年）といった、バス事業者の悩みや要望に的確に応える製品の開発により、顧客基盤を拡充させてまいりましたが、依然としてバス運行に係る省人化・効率化ニーズは根強く、より利便性を高めるためのニーズも強まってくると考えており、新製品開発力の強化は重要課題であると認識しております。

このような認識の下、当社グループは、「バス統合管理システム」を開発し、受注の獲得に至っております。

「バス統合管理システム」は、運賃箱に制御部を設けて情報端末化することで、行先表示器、運賃表示器、停名案内用表示器、音声案内装置等の各種機器を統合的に管理するシステムであります。当社システムの特徴は、各種機器の制御に必要なデータの更新を、メモリが組み込まれた運賃箱用金庫を介して行うことにあります。

現在、運賃改定、停留所の新設・改廃、路線の変更は、その都度、夜間・深夜に、対象となる全ての車両及び機器のデータ更新が行われています。当社では、「バス統合管理システム」の導入により、運賃箱用金庫を運賃箱に設置するという運転手の日常業務の中で上記の作業を済ませることができ、更には、煩雑な作業がネックとなっていた停留所の新設・改廃や路線変更等にも柔軟に対応できるようになると期待しております。

当社開発製品である「バス統合モジュール」と併せ、LCD式運賃表示器を使ったバスインターネット広告の配信も考えられ、更にはドライブレコーダー等の機器と接続し、バス運行の安全性・利便性・経済性の向上を図ることも考えられます。システムであるが故に拡張性が高く、取り扱い品目の拡大にも結びつくと期待しております。

「バス業界の進化を収益の源泉として、成長を実現する」を基本戦略に掲げる当社グループは、「バス統合管理システム」の拡販に積極的に取り組んでまいります。

(4) 新たな事業領域への進出

当社グループには、自動券売機や銀行ATM用コインユニットを手掛けた実績がありますが、大手企業との競争激化や十分な採算性の確保が難しかったことから、現在では、ほとんど手掛けておりません。また、当社グループの取引先は、鉄道事業者も一部含まれておりますが、大半がバス業界向けとなっております。

現在のところ、このことが、当社グループの収益構造上、特段問題になっている訳ではありませんが、より安定感のある事業構造を構築する観点から、新たな事業領域への進出も重要であると認識しております。

新たな事業領域の進出に当たっては、対象市場がニッチであっても、当社グループのバス機器事業との相乗効果が見込める分野、当社グループの技術力が活用できる分野等の諸点を検討し、決定してまいり所存であります。

(5) 優秀な人材の確保と人材の育成

バス業界特有の厳しい使用環境を熟知している人材の存在、機械設計・電子回路設計・プログラム設計・システム開発の各技術の自社保有が、当社グループの新製品開発力に寄与しているものと考えております。

当社グループは、技術系社員を中心に、優秀な人材の確保と人材の育成が重要であると認識しており、即戦力となる人材を中途採用するとともに新規採用を継続的に行い、独自の設計思想を追求できるよう、人材の育成に努めてまいります。

(6) 経営基盤の強化

前述の課題に的確に対処し、経営基盤を強化するために、内部管理体制の充実は不可欠であると考えております。法令遵守は当然のこととして、社内諸規程を厳格に運用することにより内部牽制を有効に機能させ、経営基盤に影響を及ぼす事態の発生を未然に防止するため、実効性のある内部監査を実施してまいります。また、財務報告に係る内部統制システムを適切に構築、運営することによって、経営の透明性と健全性を確保し、社会的信頼を持続するよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開及び財務状況等に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する所存であります。本株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 特需による業績変動リスク

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っておりますが、新紙幣の発行、非接触型ICカードの普及等運賃決済手段の多様化、また、国及び地方公共団体から路線バス事業者に交付される補助金の交付等に伴って、一時的な特需が発生することがあります。

具体的な事例として、平成16年11月の新紙幣発行に伴い、運賃箱の改造等の特需が発生し、運賃箱改造に係る受注が大幅に増加いたしました。それに伴い、当該運賃箱改造に係る売上高も平成16年12月期725,078千円、平成17年12月期409,636千円と好調に推移いたしました。しかしながら、需要が一巡した平成18年12月期においては30,182千円の売上高となり、当該対応に係る売上は収束しております。

また、平成19年3月より首都圏でサービスが開始された、鉄道と路線バスのIC乗車券の相互利用サービス（PASMO）に付随して、PASMO関連機器の特需が発生しております。当該機器の導入については、国土交通省が主導する「公共交通移動円滑化事業」の補助金対象事業となっており、当該補助金の期限が平成20年度末（平成21年3月31日）と設定されたため、駆け込み需要が大量に発生いたしました。これに伴い、PASMO関連機器の売上高は、平成18年12月期814,806千円、平成19年12月期898,733千円、平成20年12月期1,388,892千円と好調に推移しております。加えて、当該機器の受注残高についても、平成18年12月期682,222千円、平成19年12月期668,894千円と好調に推移し、平成20年12月期の受注残高は379,717千円となっております。

しかしながら、首都圏におけるこれらの関連機器については、平成20年12月期までに各社における導入が概ね一巡することから、今後において見込まれる特需の収束により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

当社グループでは、バス事業者の省力化に資するような新製品としてバス統合管理システムの拡販を図るなど、安定した受注を確保することとしておりますが、今後も同様に一時的な特需が発生する可能性があり、当該特需の発生中と収束後では、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

(2) バス業界への依存について

当社グループの主な需要先は、大都市圏の公営の路線バス事業者をはじめとする全国の公営、民営の交通機関であります。これら公共交通機関のワンマンバスの車両数は、ここ数年横ばいに推移しているものの、車両数が減少に転じた場合や、バス事業者の業績が低迷した場合には、設備投資が抑えられるなど、代替需要の減退により受注が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、各バス事業者によって機器の更新時期が異なることから、一事業年度において少数の販売先に売上が集中するなど、売上高が特定の販売先に依存する傾向があります。これら特定の販売先からの受注獲得状況によっては、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは長年の経験と技術で、運賃收受システムの開発に注力し、顧客のニーズを満たした製品を市場に供給してまいりました。引続きお客様に喜ばれ信頼される「ものづくり」を継続していく所存であります。当社グループによる新規の提案、製品企画を継続するためには、保有技術に加え、最新技術に即応することが必要となります。今後、新製品や新技術への投資に必要な資金と優秀な人材を十分に確保できない場合、技術力が低下し、顧客ニーズを満たす製品の供給が出来なくなることによって、当社製品の需要が減少するなど、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合のリスク

当社グループでは、顧客のニーズを先取りした製品を提供することで差別化を図る一方、子会社の株式会社オーバルテックを中心とした効率的な生産体制の構築に努めてまいりました。しかしながら、競争入札による販売単価の下落や、客先からの厳しい値下げ要求等、経営環境の厳しさは年々増しております。

当社グループでは、製造原価低減のために適宜設計変更を実施しているほか、部材購入方法の見直し等により仕入価格の低減を図るなど、低コストオペレーションの実施により、コスト競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合が激化し、相対的にコスト競争力が低下した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動について

当社グループが使用する加工部品の多くは鉄、ステンレスの薄板、棒材等から製作されております。これらの市場価格の変動に伴い、製品の原価に影響を受けることとなります。この原価の増加分を製品価格に転嫁できない場合、あるいは当社作業工程等の改善等で吸収できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電子部品の安定的な確保

プリント基板に使用されております電子部品は、製品サイクルの早さに起因して、陳腐化等による販売中止や、同じ部品を使う他のメーカー等との競合で入手が困難となることがあります。当社グループでは複数の入手ルートを確認する等の対応により、電子部品の安定的な調達に努めておりますが、当該電子部品の入手が出来ない、もしくは代替品がない等、従来設計に合致する部品の供給が滞った場合、基板の改版（基板の新規設計）と、実装後の稼動テストに多くの時間が必要となり、結果的に顧客の要求する納期に対応できなくなる可能性が生じます。

(7) 地震など災害事故

当社グループの本社と工場は神奈川県西部に所在し、当該地域は今後において発生が危惧されている東海地震、南関東地震などの該当地域にあります。安全を考慮して平成16年に工場の耐震診断を行い、旧社屋にあたる部分の建替えを行いました。しかしながら災害事故発生時には、設備の復旧に伴う費用の発生や、生産設備の損傷によって生産能力が縮小し売上が減少するなど、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任のリスク

当社グループではISO9001を取得するなど、品質管理体制を徹底することにより、高品質の製品づくりに努めております。しかしながら、当社製品に係る予期せぬ事故等で、顧客からの重大なクレームや製造物責任法に関係する訴訟を受ける可能性があるほか、バス業界に広く認知されている当社グループの企業イメージが悪化する可能性があります。更に当社製品の責任に帰すべき過失が認められた場合、その対応のための費用が発生することが考えられます。当社では製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製造物責任に付随して発生した損失を十分にカバー出来ない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、独自の技術を保護するため、必要な知的財産権の申請を行っておりますが、第三者がその技術を模倣または参考にして類似製品を生産、販売した場合には、当社製品の優位性が損なわれ売上が減少するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは製品開発の各段階で、知的財産の調査を実施しておりますが、当社グループが他人の知的財産権を犯した場合には、訴訟に発展する虞があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

当社グループは、当社製品の販売とアフターサービスに関する取引について、以下の会社との間で代理店契約を締結しております。

相手先名称	契約締結日	契約内容	契約期間
名鉄自動車整備(株)	平成17年11月4日	当社製品の販売とアフターサービスに関する取引について基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
東北電波(株)	平成17年11月10日	当社製品の販売とアフターサービスに関する取引について基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
新和商事(株)	平成17年12月1日	当社製品の販売とアフターサービスに関する取引について基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
北海道アトラス(株)	平成17年12月1日	当社製品の販売とアフターサービスに関する取引について基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
伸興通産(株)	平成17年12月1日	当社製品の販売とアフターサービスに関する取引について基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
(株)井浦商会	平成17年12月31日	当社製品の販売とアフターサービスに関する取引について基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
西日本車体工業(株)	平成18年2月20日	当社製品の販売とアフターサービスに関する取引について基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
沖縄ユアサ電池販売(株)	平成18年3月31日	当社製品の販売とアフターサービスに関する取引について基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
ユニヴァーサル商事(株)	平成18年6月30日	当社製品の販売とアフターサービスに関する取引について基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新

(2) 業務提携に関わる契約

当社は、以下の会社との間で業務提携基本合意書を締結しております。

契約会社名	相手先名称	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)小田原機器	サクサ(株)	平成20年6月30日	両社が保有する経営資源を相互に活用し、事業の発展を促進するための業務提携に関する基本合意(具体的には、サクサ(株)から当社への生産委託、販売協力体制の構築及び共同での新規事業開拓等を業務協力事項として規定)	業務提携に関わる個別の契約書締結時まで

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、バスの省エネルギー化の一環としてのバス小型化に対応する「省資源化」、少子化及び高齢化に対応した「省力化」による「ユーザーへの貢献」及びバス利用客への「サービス向上」を基本方針としており、当該方針に則って製品の開発、改良を進めております。

研究開発活動は、当社の技術部が担当し、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発の成果は以下のとおりであります。

- ・ 定期券自動継続機

磁気カード式定期券用とICカード式定期券用の2機種の定期券自動継続機の開発を完了しております。磁気カード式定期券用は定期券の継続と新規発売、ICカード式定期券用は定期券の継続及び、現金のチャージ機能を備えております。定期券自動継続機の操作は、利用者が液晶タッチパネルの案内に従って行うことができます。

この製品を導入することにより、バス事業者では定期の継続、発売業務に対し、オペレーターを従事させる必要がなくなります。また、エンドユーザーである定期券利用者は、継続の際に窓口に向く必要がなくなり、利便性の向上が図れます。

- ・ バス統合モジュール

この製品は、バス営業所に設置されている情報端末機器とバス運賃箱との間で、高速大容量データの交換を可能にするモジュールであります。

これにより、人的負荷を要することなく、バスの運賃改訂、車内放送等の広告更新等が実現でき、バス事業者の大幅な業務能率向上が期待できます。さらに、車載監視カメラの画像データ等大容量のバス運行監視データを、金庫を介して回収することが可能となり、記録装置等を追加で設置することなくバスの燃費改善・安全対応等への活用が可能となります。

- ・ 行先表示器

バス車外の前面、側面、後面に取り付け、バスの行先案内を表示するものであり、当該製品は広い視野角の確保及び製品重量の軽量化も実現しております。

- ・ 高速硬貨計数機

バス運賃後方処理装置の一部として高速硬貨計数機を開発いたしました。現在使用されているバス運賃後方処理装置であるコンパクト運賃精算機に内蔵可能な仕様となっており、1,000枚/分の計数処理能力を持ち、消音設計されております。

また、今後の研究開発につきましては以下の課題に取り組んでまいります。

- ・ ネットワーク型運賃箱

この運賃箱は、移動体無線通信技術をフル活用し、高速バスの走行現在位置情報及びバス車内の空席情報等をリアルタイムにバス予約管理センターとの間で送受信する製品であります。

バス予約管理センターは、運賃箱より送信された空席情報等をお客様の携帯電話等に提供し、乗車予約を行います。乗車予約された情報は、ただちに走行中のバスに設置された運賃箱に送信され、座席が確保される仕組みとなっております。

従来の運賃箱は、運賃収受が主体でありましたが、当該運賃箱は乗車予約等のIT機能を主体としております。

上記以外においても、バス統合管理システム及びバス統合モジュールの開発に併せて、当該システムとの連携を目指した通信機能強化ならびに遠隔メンテナンスを主要な課題として、以下の製品開発に取り組んでおります。

- ・ 動画式運賃表示器

(2) 研究開発の体制

研究開発の体制は、当社製品の特徴から、メカ（機構設計・回路設計）、ソフト（プログラム設計）を切り離すことが出来ないため、これらの担当者が共同で開発に携わる「プロジェクト制」としております。プロジェクトでは基本構想から試作、製品レビュー、動作検証と妥当性確認、納入後の確認まで一貫して行い、最終段階の検証は品質管理担当部署と連携して行い、得られた情報を技術開発のノウハウとしております。平成20年12月末現在、技術部員は当社の社員数75名中27名を占め、研究開発型企业の一員として自負と自覚をもって開発に取り組んでおります。

(3) 研究開発費の総額

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は、90,385千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、6,356,837千円（前期比9.4%増、547,607千円の増加）となりました。主な変動要因は、売掛債権の回収による現預金の増加1,033,341千円によるものであります。

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は5,211,635千円（前期比11.5%増、536,828千円の増加）となりました。これは主に、売掛債権の回収による現金及び預金の増加1,033,341千円によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は1,145,201千円（前期比1.0%増、10,778千円の増加）となりました。これは主に、金型及びサーバーの購入による工具器具備品の増加4,558千円、繰延税金資産の増加26,861千円、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の実施等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の総負債額は、1,877,241千円（前期比0.1%増、1,782千円の増加）となりました。主な変動要因として、未払消費税の増加48,221千円等の影響により負債が増加いたしました。仕入債務の減少81,036千円により、前期比1,782千円の増加となっております。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、1,601,753千円（前期比0.8%減、12,515千円の減少）となりました。これは主に、売上の増加に伴い未払消費税が増加（前期比48,221千円の増加）いたしました。仕入債務の決済による支払手形及び買掛金の減少（前期比81,036千円の減少）等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、275,487千円（前期比5.5%増、14,297千円の増加）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の積み増し（前期比11,849千円の増加）によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、4,479,595千円（前期比13.9%増、545,824千円の増加）となりました。これは主に、当期純利益を623,534千円計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は6,108,931千円（前期比35.6%増、1,603,879千円の増加）となりました。

平成19年3月より首都圏でサービスが開始された鉄道と路線バスの非接触ICカードシステム（PASMO）の導入に伴い、カード機器関連の需要が好調に推移したことに加え、カード機器関連の設備投資に併せて、バス事業者各社が運賃箱や精算装置などその他の機器についても更新する動きが強まったことから、前年を大幅に上回ることができました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は1,832,651千円（前期比21.0%増、318,676千円の増加）となりました。非接触ICカードシステム（PASMO）の需要に付随する高機能型運賃箱への代替え、既存運賃箱の改造等の影響により、前年同期を上回る売上総利益を確保いたしました。しかしながら、首都圏でのPASMO関連機器に関しては、主要部品の仕入価格が販売価格に占める割合が高いことから、売上総利益率は前期比3.6ポイント減少いたしました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は1,061,951千円（前期比18.6%増、166,349千円の増加）となりました。管理部門の増員及び研究開発費の増加等の影響により、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ142,152千円増加し、売上高経常利益率は前期比2.5ポイント減少いたしました。

当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は623,534千円（前期比24.5%増、122,677千円の増加）となり、売上高当期純利益率は前期比0.9ポイント減少いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。なお、当社は平成18年12月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成17年12月期以前は記載しておりません。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（％）	69.0	67.7	70.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	212.0	173.6	660.0

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資は行っていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しております。従いまして、「設備の状況」についてはセグメント別の開示は行っていません。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (神奈川県小田原市)	ワンマンバ ス機器の製 造販売事業	本社・工場	200,650	2,896	210,000 (1,524.60)	53,571	467,119	66
研修施設 (神奈川県小田原市)	"	宿泊施設 (研修用)	15,220		6,656 (35.87)		21,877	
仙台営業所 (宮城県仙台市太白区)	"	事務所	594		19,990 (326.13)	419	21,004	1
西日本営業所 (福岡県福岡市博多区)	"	事務所	9,282		7,981 (82.20)	79	17,343	3
関西営業所 (大阪府大阪市住之江区)	"	事務所	897		- (-)	98	995	3
東京営業所 (東京都港区)	"	事務所	268		- (-)	33	302	2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他の内訳は工具器具備品であります。

3. リース契約により設備を賃借しておりますが、内容の重要性が乏しくまた契約1件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)オーバルテック	本社工場 (神奈川県小 田原市)	ワンマンバス 機器の製造事 業	生産設備	146	14,501	- (-) [1,026.56]	3,780	18,428	72 (18)

(注) 1. 上記のうち、土地と建物は当社が小田原報徳自動車株式会社より月額1,040千円で借り上げ、株式会社オーバルテックに月額1,600千円で賃貸しているものであります。なお、土地の [] は外数であり、賃借している面積であります。

2. 臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)オーバルテック	本社工場 (神奈川県小田原市)	ワンマンバス機器の製造 事業	レーザープレス機、 スポット溶接機等 (リース)	12,767

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画や生産効率を総合的に勘案し、継続的に更新を実施しております。子会社である株式会社オーバルテックにおきましては、当社の決裁を得て実施しております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設に関する計画はありません。

(2) 重要な改修

重要な改修に関する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,239,600	1,539,600	非上場	1単元の株式数は、100株 であります。完全議決権 株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。
計	1,239,600	1,539,600	-	-

(注) 当社株式は平成21年3月16日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年11月13日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	32	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,400(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,500(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年12月1日 至平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,500 資本組入額 1,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場 合は、当社取締役会の承認を 必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 株式の内容は「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容と同一であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものであります。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものであります。

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の役員または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限っております。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができるものであります。
 - (3) その他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものであります。
5. 組織再編成に際して定める契約書または計画書等の条件にしたがって、以下に定める会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める会社の新株予約権を交付するものであります。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る）
合併後存続する株式会社または合併により設立する会社
 - (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年8月8日 (注)1	4,000	6,000	-	20,000	-	-
平成18年11月10日 (注)2	198	6,198	49,500	69,500	49,500	49,500
平成20年7月1日 (注)3	1,233,402	1,239,600	-	69,500	-	49,500

- (注)1. 平成18年7月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月8日付で普通株式1株につき3株に分割したため、発行済株式総数が4,000株増加しております。
2. 有償第三者割当
発行株式数 198株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
割当先及び割当数 小田原機器社員持株会 36株、(株)横浜銀行 25株、(株)三菱東京UFJ銀行 20株、(株)静岡銀行 20株、さがみ信用金庫 15株、京成バス(株) 10株、神奈川中央交通(株) 10株、箱根登山バス(株) 10株、秋田中央交通(株) 10株、北海道アトラス(株) 10株、新和商事(株) 10株、(株)井浦商会 10株、東北電波(株) 6株、ユニヴァーサル商事(株) 6株
3. 平成20年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月1日付で普通株式1株につき200株に分割したため、発行済株式総数が1,233,402株増加しております。
4. 事業年度末後、平成21年3月15日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式300,000株(発行価格1,800円、引受価額1,665円、資本組入額249,750,000円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ249,750千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	10	-	-	10	24	-
所有株式数(単元)	-	160	-	1,958	-	-	10,278	12,396	-
所有株式数の割合(%)	-	1.3	-	15.8	-	-	82.9	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津川 善夫	神奈川県小田原市	722,400	58.3
株式会社小田原鉄工所	東京都町田市つくし野二丁目16-15	179,400	14.5
上坂 徹太郎	静岡県熱海市	120,000	9.7
津川 高行	東京都町田市	58,200	4.7
小田原機器持株会	神奈川県小田原市中町一丁目11-3	45,600	3.7
川嶋 良久	神奈川県小田原市	24,000	1.9
佐藤 誠	神奈川県南足柄市	15,000	1.2
峯岸 正博	神奈川県小田原市	15,000	1.2
麻生 雅良	神奈川県小田原市	15,000	1.2
入山 圭司	神奈川県秦野市	12,000	1.0
計	-	1,206,600	97.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,239,600	12,396	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,239,600	-	-
総株主の議決権	-	12,396	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行するものであり、当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 10名 当社子会社従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 監査役1名の退任及び、従業員2名の退職により3個失権しております。

2. 決議当時の監査役2名のうち1名は平成19年6月11日付で退任、他1名は平成19年8月1日付で総務部長へ就任しておりますので、現任の監査役は新株予約権を有しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、中間配当については取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる旨、定款に定めております。また、配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、每期10%の配当性向を確保することを目指してまいります。

平成20年12月期の配当につきましては、平成21年3月27日開催の定時株主総会決議において、上記方針に基づき1株当たり51円の配当を実施いたしました。この結果、配当総額63,219千円、配当性向は10.3%となりました。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への備えとして活用していくこととしております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成21年3月16日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		津川 善夫	昭和22年6月24日生	昭和45年4月 沖ユニバック(株)入社 昭和52年3月 (株)小田原鉄工所入社 昭和54年10月 当社専務取締役 昭和61年4月 代表取締役専務 平成2年3月 代表取締役社長(現任) 平成11年10月 (株)オーバルテック取締役会長 平成13年6月 (株)市丸技研取締役 平成18年3月 (株)オーバルテック取締役(現任)	(注)2	582,400
取締役相談役		上坂徹太郎	昭和12年1月28日生	昭和39年12月 湘南興業(株)入社 昭和44年2月 同社より(株)小田原鉄工所に移籍 昭和61年3月 当社取締役営業部長 平成4年12月 常務取締役 平成11年10月 (株)オーバルテック代表取締役社長 平成14年3月 専務取締役 平成18年3月 (株)オーバルテック取締役(現任) 平成21年3月 取締役相談役(現任)	(注)2	60,000
取締役		川嶋 良久	昭和24年8月10日生	昭和41年11月 (株)小田原鉄工所入社 昭和57年4月 当社技術部機械設計課長 平成2年4月 品質管理部長 平成9年4月 製造部長 平成11年10月 (株)オーバルテック常務取締役 平成14年3月 取締役生産管理部長 平成17年4月 取締役品質管理部長 平成18年3月 (株)オーバルテック代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	24,000
取締役	技術部長	佐藤 誠	昭和23年7月19日生	昭和40年3月 (株)小田原鉄工所入社 昭和57年2月 当社技術部電気設計課長 平成2年10月 技術部長 平成18年3月 取締役技術部長(現任) (株)オーバルテック取締役(現任)	(注)2	15,000
取締役	経理部長	峯岸 正博	昭和23年3月25日生	昭和46年5月 (株)小田原鉄工所入社 昭和56年7月 当社総務部経理課長 平成7年3月 総務部次長 平成9年4月 製造部次長 平成10年4月 総務部長 平成11年10月 (株)オーバルテック取締役(現任) 平成18年3月 取締役総務部長 平成19年8月 取締役経理部長(現任)	(注)2	15,000
取締役	生産管理部長	入山 圭司	昭和26年7月7日生	昭和50年4月 (株)小田原鉄工所入社 平成2年10月 当社技術部機械設計課長 平成9年4月 製造部計画課長 平成15年4月 技術部次長 平成17年4月 生産管理部長 平成20年3月 取締役生産管理部長(現任) (株)オーバルテック取締役(現任)	(注)2	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	営業部長	内藤 宏	昭和42年3月8日生	平成元年4月 当社入社 平成7年3月 営業部営業一課グループ長 平成13年4月 製造部製造課第一グループ長 平成14年4月 営業部業務課グループ長 平成18年1月 営業部エリアマネージャー 平成19年10月 営業部長 平成20年3月 取締役営業部長(現任) ㈱オーバルテック取締役(現任)	(注)2	600
常勤監査役		中村 孝	昭和24年5月28日生	昭和48年4月 ㈱横浜銀行入行 平成4年7月 同行中央林間支店長 平成9年2月 同行たまブラザー支店長 平成15年2月 ㈱バンクカードサービス事務システム部長 平成18年7月 横浜振興㈱駐車場事業部長 平成19年6月 当社監査役(現任) ㈱オーバルテック監査役(現任)	(注)3	-
監査役		相原 勇治	昭和15年8月12日生	昭和34年3月 ヤギシタ電機㈱入社 昭和36年12月 足柄信用金庫入庫 昭和50年10月 同金庫本店長 平成3年5月 同金庫理事 平成4年9月 さがみ信用金庫理事(小田原信用金庫と合併) 平成17年6月 同金庫非常勤監事 平成19年3月 当社監査役(現任) ㈱オーバルテック監査役(現任)	(注)3	-
監査役		熊谷 輝美	昭和38年1月22日生	昭和61年4月 日本通運㈱入社 平成4年10月 中央新光監査法人(現みすず監査法人)入所(注)4 平成8年4月 公認会計士登録 平成16年2月 税理士登録 熊谷公認会計士・税理士事務所開設(現任) 平成19年4月 光アカウンティング㈱代表取締役(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任) ㈱オーバルテック監査役(現任)	(注)3	-
計						709,000

- (注)1. 監査役 中村孝、相原勇治及び熊谷輝美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月30日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
3. 平成20年6月30日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
4. みすず監査法人は、平成19年7月31日をもって解散し、現在は清算法人としての活動のみを行っております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や取引先等のステークホルダーの信頼と期待に応え、社会への貢献と社会的責任を果たす持続企業であり続けるために、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性を高め、社会的信頼を持続していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、絶えず経営管理体制や組織と仕組みの改善に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会

当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針や事業計画など重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を監督しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。取締役会には、全取締役のほか監査役も出席し、必要な意見の表明及び取締役の職務執行の監督に当たっております。

監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は3名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、3名とも社外監査役）により構成され、監査役間の情報交換を緊密に行うよう努めております。監査役会は毎月1回定期的に開催され、監査方針及び監査計画の策定、監査役監査調書の報告等、監査役監査に関わる事項を監査役間で議論し、監査の精度向上に努めております。また、常勤監査役は経営会議等の重要な会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧等を通じて当社の業務執行状況を常に監査できる体制となっております。

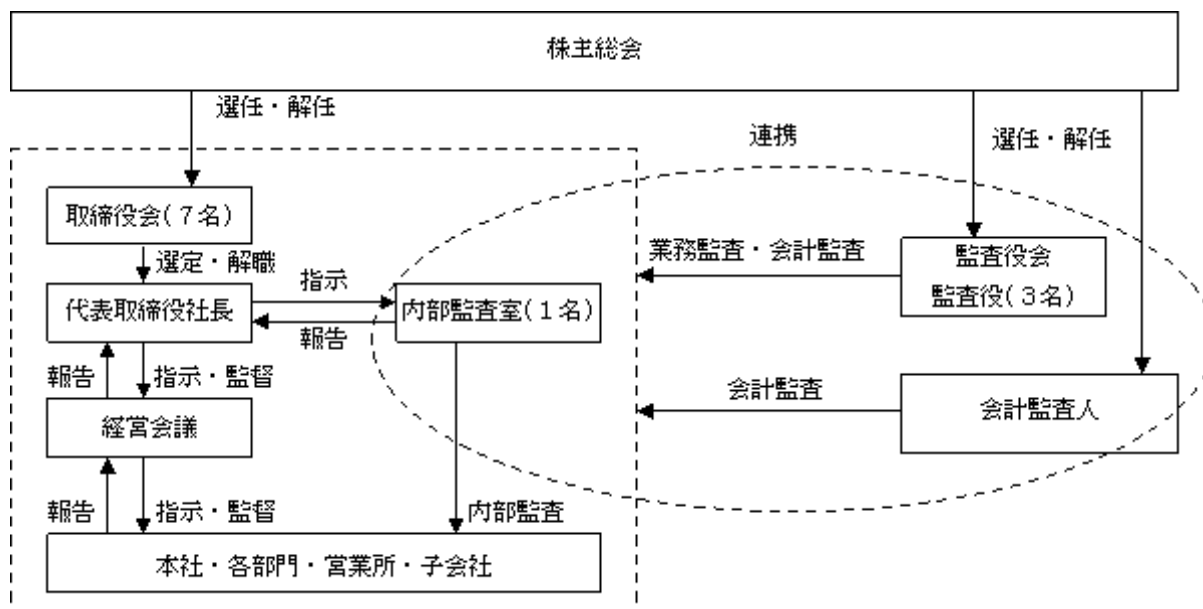
内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の組織である内部監査室（1名）が担当部署となり、内部監査規程に基づいて計画的に実施しております。内部監査担当者は年間監査計画に基づき、往査によって監査を実施しており、網羅的、効率的な内部監査の実施に努めております。

経営会議

当社は代表取締役社長、取締役、監査役、部長及び関係者で構成する経営会議を毎月1回開催しております。経営会議は、取締役会での報告及び決議事項の事前調整、各部門による月次実績・予定報告、売上実績及び売上原価実績の報告等、経営上重要な事項の調整と審議を目的としております。

会社の機関・内部統制の関連図を次に示しております。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止するため、取締役会や各種会議、各部門でのミーティング等を通じて、経営方針に基づく業務活動全般について進捗状況をチェックするとともに、法令及び社内規程の変更点等を周知しております。

また、社内でのコンプライアンス研修による意識面の強化を行うとともに、万が一、緊急事態が発生した場合は、取締役及び各部門長を中心に迅速且つ機能的に対応する体制を構築し、発生の予防と迅速な対応に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度（平成20年12月期）における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。なお、当社監査役3名はすべて社外監査役であります。

取締役を支払った報酬 108,672千円

（非金銭的報酬について、取締役に対し新株予約権17個をストック・オプションとして付与しております。また、子会社である株式会社オーバルテックの取締役を兼務する当社取締役に対し、同社より14,028千円を支払っております。）

監査役を支払った報酬 9,196千円

(5) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係、又はその他の利害関係について

当社の社外監査役は、中村孝、相原勇治、熊谷輝美の3名であり、当社の業務には過去一切係わったことがありません。また、社外監査役との人的関係、資本的関係、又はその他の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	湯浅 信好	新日本有限責任監査法人
	月本 洋一	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 8名

(7) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の、新日本有限責任監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬、及びそれ以外の報酬は下記のとおりであります。

区分	当期支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,200千円
上記以外の報酬	-
合計	20,200千円

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

(12) 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、機動的な利益還元を可能とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成21年2月10日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,932,183		2,965,525		
2.受取手形及び売掛金	2	1,040,355		708,064		
3.有価証券		459,214		561,654		
4.たな卸資産		1,176,358		888,042		
5.繰延税金資産		51,803		75,376		
6.その他		23,156		18,580		
貸倒引当金		8,264		5,608		
流動資産合計		4,674,807	80.5	5,211,635	82.0	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	376,715		376,145		
減価償却累計額		127,828	248,886	149,083	227,062	
(2)機械装置及び運搬具		41,578		45,145		
減価償却累計額		29,085	12,492	27,747	17,398	
(3)工具器具備品		510,103		535,835		
減価償却累計額		456,679	53,424	477,852	57,983	
(4)土地	1		244,883		244,883	
有形固定資産合計			559,686		547,326	8.6
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			61,135		53,872	
(2)その他			4,028		4,028	
無形固定資産合計			65,163		57,901	0.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			160,207		165,589	
(2)繰延税金資産			101,461		128,323	
(3)その他			266,378		266,441	
貸倒引当金			18,475		20,380	
投資その他の資産合計			509,572		539,973	8.5
固定資産合計			1,134,423		1,145,201	18.0
資産合計			5,809,230		6,356,837	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	1,002,976		921,940	
2. 短期借入金	1	120,000		120,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	1,436		-	
4. 未払法人税等		256,379		266,494	
5. 賞与引当金		24,445		23,935	
6. 役員賞与引当金		29,444		-	
7. 製品保証引当金		32,173		47,616	
8. その他		147,414		221,768	
流動負債合計		1,614,269	27.8	1,601,753	25.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		101,106		103,555	
2. 役員退職慰労引当金		159,963		171,812	
3. その他		120		120	
固定負債合計		261,189	4.5	275,487	4.3
負債合計		1,875,459	32.3	1,877,241	29.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		69,500	1.2	69,500	1.1
2. 資本剰余金		49,500	0.9	49,500	0.8
3. 利益剰余金		3,794,886	65.3	4,368,217	68.7
株主資本合計		3,913,886	67.4	4,487,217	70.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		19,884	0.3	7,621	0.1
評価・換算差額等合計		19,884	0.3	7,621	0.1
純資産合計		3,933,770	67.7	4,479,595	70.5
負債純資産合計		5,809,230	100.0	6,356,837	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,505,052	100.0		6,108,931	100.0
売上原価			2,991,077	66.4		4,276,279	70.0
売上総利益			1,513,975	33.6		1,832,651	30.0
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		66,266			117,868		
2. 給料手当		147,567			176,053		
3. 賞与引当金繰入額		9,359			9,513		
4. 役員賞与引当金繰入額		29,444			-		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		9,860			11,254		
6. アフターサービス費		33,688			33,986		
7. 製品保証引当金繰入額		32,173			47,616		
8. 研究開発費	1	61,368			90,385		
9. その他		259,707	649,436	14.4	304,912	791,589	13.0
営業利益			864,538	19.2		1,041,062	17.0
営業外収益							
1. 受取利息		2,432			3,577		
2. 受取配当金		2,461			2,455		
3. 受取保険収入		22,753			7,016		
4. 匿名組合投資利益		5,446			10,986		
5. その他		2,181	35,276	0.8	2,231	26,268	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		2,046			1,957		
2. 匿名組合投資損失		263			-		
3. 売上割引		1,647			2,943		
4. その他		254	4,212	0.1	478	5,379	0.1
経常利益			895,602	19.9		1,061,951	17.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			784		
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	2,460	3,244	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	3						
1. 固定資産除却損		965		3,241			
2. 会員権評価損		5,952		-			
3. 貸倒引当金繰入額		1,550		1,712			
4. 投資有価証券評価損		-	8,467	0.2	508	5,462	0.1
税金等調整前当期純利益			887,134	19.7		1,059,733	17.3
法人税、住民税及び事業税		411,165		467,519			
法人税等調整額		24,888	386,277	8.6	31,320	436,199	7.1
当期純利益		500,857	11.1		623,534	10.2	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	69,500	49,500	3,300,227	3,419,227	32,698	32,698	3,451,926
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	6,198	6,198	-	-	6,198
当期純利益	-	-	500,857	500,857	-	-	500,857
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	12,814	12,814	12,814
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	494,659	494,659	12,814	12,814	481,844
平成19年12月31日残高（千円）	69,500	49,500	3,794,886	3,913,886	19,884	19,884	3,933,770

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高（千円）	69,500	49,500	3,794,886	3,913,886	19,884	19,884	3,933,770
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	50,203	50,203	-	-	50,203
当期純利益	-	-	623,534	623,534	-	-	623,534
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	27,506	27,506	27,506
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	573,330	573,330	27,506	27,506	545,824
平成20年12月31日残高（千円）	69,500	49,500	4,368,217	4,487,217	7,621	7,621	4,479,595

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		887,134	1,059,733
減価償却費		73,038	85,336
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,930	750
賞与引当金の増減額(減少:)		11,362	510
役員賞与引当金の増減額(減少:)		2,014	29,444
製品保証引当金の増減額(減少:)		8,343	15,443
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,789	2,448
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		11,900	11,849
受取利息及び受取配当金		4,893	6,033
支払利息		2,046	1,957
受取保険収入		22,753	7,016
投資有価証券評価損		-	508
匿名組合投資利益		5,446	10,986
匿名組合投資損失		263	-
固定資産売却益		-	784
固定資産除却損		965	3,241
会員権評価損		5,952	-
売上債権の増減額(増加:)		124,294	332,097
たな卸資産の増減額(増加:)		389,988	288,315
その他資産の増減額(増加:)		151	4,000
仕入債務の増減額(減少:)		237,203	81,036
その他負債の増減額(減少:)		40,612	74,698
小計		734,750	1,743,066
利息及び配当金の受取額		4,893	6,033
利息の支払額		2,041	1,954
法人税等の支払額		383,091	457,404
営業活動によるキャッシュ・フロー		354,510	1,289,741

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		-	1,600
有形固定資産の取得による支出		21,130	52,921
無形固定資産の取得による支出		28,997	17,194
投資有価証券の取得による支出		2,131	52,511
出資金の払戻による収入		7,205	20,788
その他投資による支出		19,491	19,259
その他投資による収入		5,902	17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,642	102,320
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		10,224	1,436
配当金の支払額		6,198	50,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,422	51,639
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		279,445	1,135,781
現金及び現金同等物の期首残高		2,111,951	2,391,397
現金及び現金同等物の期末残高		2,391,397	3,527,179

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)オーバルテック	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法（月別）による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～29年 工具器具備品 2～5年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>ニ 製品保証引当金 保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 匿名組合への参加と会計処理 当社はレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約を締結し、70,000千円を出資しております。当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損益を出資金に直接加減しております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 匿名組合への参加と会計処理 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																				
<p>1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,494千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,494千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,930千円</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">96,563千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	180,494千円	土地	210,000千円	計	390,494千円	短期借入金	40,000千円	1年以内返済予定長期借入金	930千円	計	40,930千円	受取手形	3,258千円	支払手形	96,563千円	<p>1</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,626千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">145,455千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,626千円	支払手形	145,455千円
建物及び構築物	180,494千円																				
土地	210,000千円																				
計	390,494千円																				
短期借入金	40,000千円																				
1年以内返済予定長期借入金	930千円																				
計	40,930千円																				
受取手形	3,258千円																				
支払手形	96,563千円																				
受取手形	1,626千円																				
支払手形	145,455千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																						
<p>1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">61,368千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	61,368千円	機械装置	381千円	工具器具備品	583千円	計	965千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">90,385千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,289千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,241千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	90,385千円	機械装置	784千円	構築物	377千円	機械装置	412千円	工具器具備品	1,289千円	ソフトウェア	1,162千円	計	3,241千円
一般管理費に含まれる研究開発費	61,368千円																						
機械装置	381千円																						
工具器具備品	583千円																						
計	965千円																						
一般管理費に含まれる研究開発費	90,385千円																						
機械装置	784千円																						
構築物	377千円																						
機械装置	412千円																						
工具器具備品	1,289千円																						
ソフトウェア	1,162千円																						
計	3,241千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,198	-	-	6,198
合計	6,198	-	-	6,198

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年ストック・オ プションとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 1. スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

2. 上記新株予約権について、権利行使期間の初日は到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月30日 定時株主総会	普通株式	6,198	1,000	平成18年12月31日	平成19年4月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	50,203	利益剰余金	8,100	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,198	1,233,402	-	1,239,600
合計	6,198	1,233,402	-	1,239,600

（注）平成20年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月1日付で普通株式1株につき200株に分割したため、発行済株式総数が1,233,402株増加しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

（注）ストック・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	50,203	8,100	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,219	利益剰余金	51	平成20年12月31日	平成21年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）		当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,932,183千円	現金及び預金	2,965,525千円
有価証券	459,214千円	有価証券	561,654千円
現金及び現金同等物	2,391,397千円	現金及び現金同等物	3,527,179千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	93,021	68,806	24,215	機械装置 及び運搬具	94,847	56,873	37,974
合計	93,021	68,806	24,215	合計	94,847	56,873	37,974
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		12,677千円		1年内		10,272千円
	1年超		12,911千円		1年超		28,791千円
	合計		25,588千円		合計		39,063千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
	支払リース料		15,816千円		支払リース料		14,282千円
	減価償却費相当額		14,455千円		減価償却費相当額		13,066千円
	支払利息相当額		1,006千円		支払利息相当額		803千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	125,513	159,215	33,702	21,052	30,088	9,035
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	50,000	50,041	41
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	125,513	159,215	33,702	71,052	80,129	9,077
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-	106,972	84,976	21,995
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	106,972	84,976	21,995
	合計	125,513	159,215	33,702	178,025	165,106	12,918

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	991	482
MMF、CMF	459,214	561,654

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(1) 前連結会計年度(平成19年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
その他	381,698	-	-	-

(2) 当連結会計年度(平成20年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	-	-	50,000	-
2. その他	483,802	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しております。

また当社は、これとは別に総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。当該年金基金制度の概要は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	116,372百万円
年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円
差引額	30,815百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

0.23%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円及び剰余金3,363百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務(千円)	101,106	103,555
退職給付引当金(千円)	101,106	103,555

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
勤務費用(千円)	12,256	23,475
確定拠出年金掛金(千円)	10,607	11,103
厚生年金基金拠出額(千円)	15,110	17,250
退職給付費用(千円)	37,974	51,829

(注) 当社は、総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は上記のとおりであります。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産の額は、平成19年12月31日現在で284,652千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成18年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 10名 当社子会社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 35株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	(注)3
権利行使期間	平成20年12月1日から平成23年11月30日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の役員または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。
その他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	35
付与	-
失効	2
権利確定	-
未確定残	33
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度に付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

ストック・オプションの付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、純資産価格等を基礎とした方法によっております。その結果、ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円となっております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成18年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 10名 当社子会社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 7,000株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	(注)3
権利行使期間	平成20年12月1日から平成23年11月30日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成20年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月1日付で普通株式1株につき200株とする株式分割を行っております。

2. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の役員または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。
その他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成20年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月1日付で普通株式1株につき200株とする株式分割を行っております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	33
付与	-
分割による増加	6,567
失効	-
権利確定	6,600
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	6,600
権利行使	-
失効	200
未行使残	6,400

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,500
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

ストック・オプションの付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、純資産価格等を基礎とした方法によっております。その結果、ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円となっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 10,022	賞与引当金 9,813
未払事業税 23,666	未払役員賞与 17,729
製品保証引当金 13,190	未払事業税 24,156
連結内部利益消去 3,289	製品保証引当金 19,522
その他 1,634	連結内部利益消去 498
計 51,803	計 3,655
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 39,679	退職給付引当金 41,038
役員退職慰労引当金 65,585	役員退職慰労引当金 70,443
会員権 2,440	その他有価証券評価差額金 5,296
貸倒引当金 7,574	会員権 2,440
計 115,279	貸倒引当金 8,316
	その他 788
	計 128,323
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金 13,817	
繰延税金資産の純額 153,265	繰延税金資産の純額 203,699
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目 0.2%	
留保金課税 0.6%	
役員賞与 1.4%	
その他 0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、同一セグメントに属する運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	634,683円92銭	1株当たり純資産額	3,613円74銭
1株当たり当期純利益金額	80,809円48銭	1株当たり当期純利益金額	503円01銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		前連結会計年度	
		1株当たり純資産額	3,173円42銭
		1株当たり当期純利益金額	404円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	500,857	623,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	500,857	623,534
期中平均株式数(株)	6,198	1,239,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成18年11月13日臨時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数33個) 普通株式 33株</p> <p>なお、上記新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成18年11月13日臨時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株</p> <p>なお、上記新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

平成21年2月10日及び平成21年2月25日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成21年3月15日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は319,250千円、発行済株式総数は1,539,600株となっております。

募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式300,000株

発行価格 : 1株につき1,800円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき1,665円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額 : 1株につき1,530円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成21年2月25日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額 : 1株につき832.50円

発行価額の総額 : 459,000千円

資本組入額の総額 : 249,750千円

払込金額の総額 : 499,500千円

払込期日 : 平成21年3月15日

資金の用途 : 将来の設備投資資金に充当

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	120,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,436	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	121,436	120,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,840,795		2,825,394
2.受取手形	4		173,726		130,099
3.売掛金			845,814		576,030
4.有価証券			459,214		561,654
5.商品			-		855
6.製品			5,691		176
7.原材料			539,127		328,733
8.仕掛品			551,159		495,012
9.前払費用			2,277		2,759
10.繰延税金資産			47,452		74,869
11.その他			18,984		15,304
貸倒引当金			8,100		5,600
流動資産合計			4,476,143	79.9	5,005,289
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	356,007		356,007	
減価償却累計額		117,235	238,771	136,752	219,255
(2)構築物		19,596		19,026	
減価償却累計額		9,675	9,921	11,366	7,660
(3)機械装置		21,685		21,265	
減価償却累計額		18,380	3,305	18,420	2,845
(4)車両運搬具		512		512	
減価償却累計額		430	81	460	51
(5)工具器具備品		501,375		523,844	
減価償却累計額		449,520	51,855	469,641	54,202
(6)土地	1		244,883		244,883
有形固定資産合計			548,819	9.8	528,898

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		57,473		50,026	
(2) その他		3,810		3,810	
無形固定資産合計		61,283	1.1	53,836	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		160,207		165,589	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 出資金		27,024		17,221	
(4) 破産更生債権等		-		193	
(5) 長期前払費用		-		583	
(6) 繰延税金資産		99,652		119,902	
(7) 保険積立金		169,080		178,517	
(8) その他		68,070		66,619	
貸倒引当金		18,475		20,380	
投資その他の資産合計		515,559	9.2	538,247	8.8
固定資産合計		1,125,662	20.1	1,120,982	18.3
資産合計		5,601,805	100.0	6,126,272	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	526,214		518,257	
2. 買掛金	3	512,720		434,429	
3. 短期借入金	1	120,000		120,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	1,436		-	
5. 未払金		30,906		43,210	
6. 未払費用		14,642		60,357	
7. 未払法人税等		241,698		266,382	
8. 未払消費税等		13,553		60,686	
9. 前受金		40,393		6	
10. 預り金		11,977		15,709	
11. 賞与引当金		24,445		23,935	
12. 役員賞与引当金		29,444		-	
13. 製品保証引当金		32,173		47,616	
14. その他		50		-	
流動負債合計		1,599,656	28.5	1,590,590	26.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		99,808		88,262	
2. 役員退職慰労引当金		156,393		166,202	
3. その他		120		120	
固定負債合計		256,321	4.6	254,584	4.1
負債合計		1,855,978	33.1	1,845,175	30.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			69,500	1.2	69,500
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		49,500		49,500	
資本剰余金合計			49,500	0.9	49,500
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,000		5,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,038,000		3,488,000	
繰越利益剰余金		563,942		676,718	
利益剰余金合計			3,606,942	64.4	4,169,718
株主資本合計			3,725,942	66.5	4,288,718
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			19,884	0.4	7,621
評価・換算差額等合計			19,884	0.4	7,621
純資産合計			3,745,827	66.9	4,281,096
負債純資産合計			5,601,805	100.0	6,126,272

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		121,347			171,007		
2. 製品売上高		4,348,972	4,470,320	100.0	5,931,882	6,102,889	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		9			-		
2. 当期商品仕入高		98,346			119,043		
合計		98,356			119,043		
3. 期末商品たな卸高		-			855		
4. 商品売上原価		98,356			118,188		
5. 期首製品たな卸高		5,157			5,691		
6. 当期製品製造原価	1	2,906,895			4,180,370		
合計		2,912,052			4,186,062		
7. 他勘定振替高	2	-			1,619		
8. 期末製品たな卸高		5,691			176		
9. 製品売上原価		2,906,360	3,004,717	67.2	4,184,266	4,302,454	70.5
売上総利益			1,465,603	32.8		1,800,434	29.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		66,266			117,868		
2. 給料手当		147,567			176,053		
3. 賞与引当金繰入額		9,359			9,513		
4. 役員賞与引当金繰入額		29,444			-		
5. 福利厚生費		30,935			35,901		
6. 退職給付費用		12,860			14,383		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		9,860			11,254		
8. 減価償却費		31,785			32,705		
9. 運送費		39,028			45,484		
10. アフターサービス費		33,688			33,986		
11. 研究開発費	3	61,368			90,385		
12. 手数料		59,594			62,899		
13. 貸倒引当金繰入額		1,600			-		
14. 製品保証引当金繰入額		32,173			47,616		
15. その他		84,129	649,662	14.5	113,538	791,589	13.0
営業利益			815,940	18.3		1,008,845	16.5
営業外収益							
1. 受取利息		407			528		
2. 有価証券利息		2,025			3,049		
3. 受取配当金		3,461			3,455		
4. 賃貸収入	1	25,920			25,920		
5. 匿名組合投資利益		5,446			10,986		
6. 事務受託収入	1	5,136			5,136		
7. 受取保険収入		22,753			7,016		
8. その他		1,256	66,407	1.5	1,460	57,553	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		2,046		1,957	
2. 売上割引		-		2,943	
3. 賃貸原価		12,480		12,480	
4. 匿名組合投資損失		263		-	
5. その他		1,702	16,492	478	17,859
			0.4		0.2
経常利益			865,855		1,048,539
			19.4		17.2
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	2,304	2,304
			-		0.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	583		2,850	
2. 会員権評価損		5,952		-	
3. 貸倒引当金繰入額		1,550		1,712	
4. 投資有価証券評価損		-	8,086	508	5,070
			0.2		0.1
税引前当期純利益			857,769		1,045,773
			19.2		17.1
法人税、住民税及び事業 税		393,015		461,346	
法人税等調整額		20,788	372,227	28,553	432,793
			8.3		7.1
当期純利益			485,541		612,979
			10.9		10.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,618,931	49.9	2,273,480	53.0
労務費		306,500	9.4	325,834	7.6
経費		81,600	2.5	112,416	2.6
外注費		1,239,347	38.2	1,581,530	36.8
当期総製造費用		3,246,380	100.0	4,293,261	100.0
期首仕掛品たな卸高		353,241		551,159	
合計		3,599,621		4,844,420	
他勘定振替高	2	141,567		169,037	
期末仕掛品たな卸高		551,159		495,012	
当期製品製造原価		2,906,895		4,180,370	

原価計算の方法

原価計算の方法は実際総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
減価償却費(千円)	37,565	47,923

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
アフターサービス費(千円)	71,659	65,540
研究開発費(千円)	61,368	90,385
工具器具備品(千円)	8,305	9,040
その他(千円)	232	4,070
合計(千円)	141,567	169,037

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高（千円）	69,500	49,500	49,500	5,000	2,708,000	414,599	3,127,599	3,246,599
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	6,198	6,198	6,198
当期純利益	-	-	-	-	-	485,541	485,541	485,541
別途積立金の積立	-	-	-	-	330,000	330,000	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	330,000	149,343	479,343	479,343
平成19年12月31日残高（千円）	69,500	49,500	49,500	5,000	3,038,000	563,942	3,606,942	3,725,942

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日残高（千円）	32,698	32,698	3,279,297
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	6,198
当期純利益	-	-	485,541
別途積立金の積立	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	12,814	12,814	12,814
事業年度中の変動額合計（千円）	12,814	12,814	466,529
平成19年12月31日残高（千円）	19,884	19,884	3,745,827

当事業年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日残高（千円）	69,500	49,500	49,500	5,000	3,038,000	563,942	3,606,942	3,725,942
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	50,203	50,203	50,203
当期純利益	-	-	-	-	-	612,979	612,979	612,979
別途積立金の積立	-	-	-	-	450,000	450,000	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	450,000	112,775	562,775	562,775
平成20年12月31日残高（千円）	69,500	49,500	49,500	5,000	3,488,000	676,718	4,169,718	4,288,718

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年12月31日残高（千円）	19,884	19,884	3,745,827
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	50,203
当期純利益	-	-	612,979
別途積立金の積立	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	27,506	27,506	27,506
事業年度中の変動額合計（千円）	27,506	27,506	535,269
平成20年12月31日残高（千円）	7,621	7,621	4,281,096

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法（月別）による原価法を採用しております。</p>	<p>商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="512 1137 820 1249"> <tr> <td>建物</td> <td>15～29年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～29年	構築物	10～13年	工具器具備品	2～5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	15～29年							
構築物	10～13年							
工具器具備品	2～5年							

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 匿名組合への参加と会計処理 当社はレパレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約を締結し、70,000千円を出資しております。当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損益を出資金に直接加減しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 匿名組合への参加と会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「売上割引」の金額は1,647千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">180,494千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,494千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,930千円</td> </tr> </table>	建物	180,494千円	土地	210,000千円	計	390,494千円	短期借入金	40,000千円	1年以内返済予定長期借入金	930千円	計	40,930千円	<p>1</p>
建物	180,494千円												
土地	210,000千円												
計	390,494千円												
短期借入金	40,000千円												
1年以内返済予定長期借入金	930千円												
計	40,930千円												
<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)オーバルテック</td> <td style="text-align: right;">24,682千円</td> </tr> </table>	(株)オーバルテック	24,682千円	<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)オーバルテック</td> <td style="text-align: right;">35,790千円</td> </tr> </table>	(株)オーバルテック	35,790千円								
(株)オーバルテック	24,682千円												
(株)オーバルテック	35,790千円												
<p>3 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">61,760千円</td> </tr> </table>	流動負債		買掛金	61,760千円	<p>3 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,192千円</td> </tr> </table>	流動負債		買掛金	46,192千円				
流動負債													
買掛金	61,760千円												
流動負債													
買掛金	46,192千円												
<p>4 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,766千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">96,563千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,766千円	支払手形	96,563千円	<p>4 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,626千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">145,455千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,626千円	支払手形	145,455千円				
受取手形	2,766千円												
支払手形	96,563千円												
受取手形	1,626千円												
支払手形	145,455千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">93,445千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">642,157千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">25,200千円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">5,136千円</td> </tr> </table>	原材料仕入高	93,445千円	外注加工費	642,157千円	賃貸収入	25,200千円	事務受託収入	5,136千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">76,663千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">758,648千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">25,200千円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">5,136千円</td> </tr> </table>	原材料仕入高	76,663千円	外注加工費	758,648千円	賃貸収入	25,200千円	事務受託収入	5,136千円
原材料仕入高	93,445千円																
外注加工費	642,157千円																
賃貸収入	25,200千円																
事務受託収入	5,136千円																
原材料仕入高	76,663千円																
外注加工費	758,648千円																
賃貸収入	25,200千円																
事務受託収入	5,136千円																
2	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,379千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,379千円	その他	239千円	計	1,619千円										
工具器具備品	1,379千円																
その他	239千円																
計	1,619千円																
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">61,368千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	61,368千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">90,385千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	90,385千円												
一般管理費に含まれる研究開発費	61,368千円																
一般管理費に含まれる研究開発費	90,385千円																
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	583千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,289千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,850千円</td> </tr> </table>	構築物	377千円	機械装置	21千円	工具器具備品	1,289千円	ソフトウェア	1,162千円	計	2,850千円				
工具器具備品	583千円																
構築物	377千円																
機械装置	21千円																
工具器具備品	1,289千円																
ソフトウェア	1,162千円																
計	2,850千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	4,321	2,088	2,232	車両運搬具	9,386	3,712	5,673
合計	4,321	2,088	2,232	合計	9,386	3,712	5,673
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		887千円		1年内		1,899千円	
1年超		1,550千円		1年超		4,041千円	
合計		2,437千円		合計		5,941千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,004千円		支払リース料		1,914千円	
減価償却費相当額		1,784千円		減価償却費相当額		1,624千円	
支払利息相当額		234千円		支払利息相当額		353千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 10,022	賞与引当金 9,813
未払事業税 22,604	未払役員賞与 17,729
製品保証引当金 13,190	未払事業税 24,148
その他 1,634	製品保証引当金 19,522
計 47,452	計 74,869
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 39,334	退職給付引当金 34,917
役員退職慰労引当金 64,121	役員退職慰労引当金 68,143
会員権 2,440	その他有価証券評価差額金 5,296
貸倒引当金 7,574	会員権 2,440
計 113,470	貸倒引当金 8,316
	その他 788
	計 119,902
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金 13,817	
繰延税金資産の純額 147,105	繰延税金資産の純額 194,772
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 (調整) 41.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金算入されない項目 0.2%	
留保金課税 0.6%	
役員賞与 1.4%	
その他 0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	604,360円64銭	1株当たり純資産額	3,453円61銭
1株当たり当期純利益金額	78,338円46銭	1株当たり当期純利益金額	494円50銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		前事業年度	
		1株当たり純資産額	3,021円80銭
		1株当たり当期純利益金額	391円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	485,541	612,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	485,541	612,979
期中平均株式数(株)	6,198	1,239,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成18年11月13日臨時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権の数33個)普通株式 33株</p> <p>なお、上記新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成18年11月13日臨時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権の数32個)普通株式 6,400株</p> <p>なお、上記新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

平成21年2月10日及び平成21年2月25日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成21年3月15日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は319,250千円、発行済株式総数は1,539,600株となっております。

募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式300,000株

発行価格 : 1株につき1,800円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき1,665円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額 : 1株につき1,530円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成21年2月25日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額 : 1株につき832.50円

発行価額の総額 : 459,000千円

資本組入額の総額 : 249,750千円

払込金額の総額 : 499,500千円

払込期日 : 平成21年3月15日

資金の用途 : 将来の設備投資資金に充当

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)小田原エンジニアリング	151,200	69,703
(株)東芝	41,730	15,273		
京成電鉄(株)	24,499	13,597		
レシップ(株)	10,000	6,990		
(株)横浜銀行	11,000	5,731		
(株)日立物流	1,210	1,622		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,350	1,290		
ジャパンケーブルネット(株)	12	482		
富士通(株)	1,000	429		
(株)東武ストア	1,250	428		
	小計	244,251	115,548	
計		244,251	115,548	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第1回野村ホールディングス(株)期限前償還条項付社債(劣後特約付)	50,000	50,041
計		50,000	50,041	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村証券CMF	483,802,744	483,802
三菱UFJ証券MMF(大和投資MMF)	70,284,005	70,284		
三菱UFJ証券MMF(国際MMF)	7,567,323	7,567		
	小計	561,654,072	561,654	
計		561,654,072	561,654	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	356,007	-	-	356,007	136,752	19,516	219,255
構築物	19,596	-	570	19,026	11,366	1,883	7,660
機械装置	21,685	-	420	21,265	18,420	439	2,845
車両運搬具	512	-	-	512	460	29	51
工具器具備品	501,375	40,881	18,413	523,844	469,641	37,244	54,202
土地	244,883	-	-	244,883	-	-	244,883
有形固定資産計	1,144,061	40,881	19,403	1,165,540	636,641	59,113	528,898
無形固定資産							
ソフトウェア	105,026	15,230	2,990	117,266	67,240	21,514	50,026
その他	3,810	-	-	3,810	-	-	3,810
無形固定資産計	108,836	15,230	2,990	121,077	67,240	21,514	53,836

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,575	1,712	2	2,304	25,980
賞与引当金	24,445	23,935	24,445	-	23,935
役員賞与引当金	29,444	-	29,444	-	-
製品保証引当金	32,173	47,616	32,173	-	47,616
役員退職慰労引当金	156,393	11,254	1,445	-	166,202

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,559
預金	
当座預金	2,629,806
普通預金	15,770
定期積立預金	38,000
定期預金	136,257
小計	2,819,834
合計	2,825,394

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本車体工業(株)	28,650
新和商事(株)	24,235
北海道アトラス(株)	22,017
岩手県北自動車(株)	14,734
東北電波(株)	5,997
その他	34,464
合計	130,099

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	1,626
平成21年1月	46,037
2月	33,127
3月	28,875
4月	7,644
5月以降	12,788
合計	130,099

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)井浦商会	161,208
(株)神奈中商事	89,423
興銀リース(株)	60,534
東京リース(株)	41,880
朝日自動車(株)	36,544
その他	186,438
合計	576,030

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
845,814	6,367,640	6,637,424	576,030	92.0	366 40.8

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
運賃表示器関連	855
合計	855

ホ．製品

品目	金額（千円）
その他のバス用機器	176
合計	176

へ．原材料

品目	金額（千円）
運賃箱関連	49,758
カード機器関連	202,806
その他のバス用機器	8,692
共通部材	67,476
合計	328,733

ト．仕掛品

品目	金額（千円）
運賃箱関連	299,377
カード機器関連	133,902
その他のバス用機器	60,150
その他	1,581
合計	495,012

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
共同印刷(株)	54,348
(株)メイエレック	45,913
(株)旭丘精器製作所	44,483
オキナ電子工業(株)	42,658
(株)バーコムシートメタル	32,278
その他	298,576
合計	518,257

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年12月	145,455
平成21年1月	106,493
2月	118,932
3月	91,455
4月	55,919
合計	518,257

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	326,808
(株)オーバルテック	46,192
(株)旭丘精器製作所	8,914
清和電資工業(有)	8,063
(株)アーステック	7,318
その他	37,131
合計	434,429

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	12月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)2.	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)3.
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.odawarakiki.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成21年2月10日開催の取締役会決議により株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。
3. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式がジャスダック証券取引所に上場した平成21年3月16日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成21年2月10日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年2月25日及び平成21年3月5日関東財務局長に提出。

平成21年2月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月 3日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 信好 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 月本 洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 信好 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 月本 洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月10日及び平成21年2月25日開催の取締役会において新株の発行を決議し、平成21年3月15日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月 3日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 信好 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 月本 洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月10日及び平成21年2月25日開催の取締役会において新株の発行を決議し、平成21年3月15日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。